生活「回復」実感65・9％

県復興調査 第13回結果 住宅整備進み上昇

県は26日、沿岸被災地の住民らに継続的に復興の実感を聞く「いわて復興ウォッチャー調査」の第13回結果（2月実施）を公表した。生活の回復度に対する実感は「回復した」「やや回復した」の合計が調査開始以来最高の65・9％で、前回調査（昨年11月実施）から13・6ポイント増と大幅に上昇した。災害公営住宅の整備が本格化し、入居が徐々に進んでいることが実感につながっているとみられる。

調査は153人を対象に3カ月ごとに継続して行い、今回は138人（男性94人、女性44人）が回答した。回答率は90・2％。

生活回復度の実感は「回復」が9・4％（前回比2・3ポイント増）、「やや回復」が56・5％（同11・3ポイント増）。「あまり回復していない」「回復していない」は合計10・1％（同4・2ポイント減）だった。

県内の災害公営住宅は2月末現在で128戸が完成し、完成率は21・7％。調査対象者からは「仮設住宅から恒久住宅入居のめどが立ったことが安心を呼んでいる」など、住まいの確保の進展を評価する声が目立った。

一方、仮設住宅や災害公営住宅に入居している高齢者の心のケアを求める意見もあった。

地域経済の回復度は「回復」「やや回復」の合計が53・6％（同1・6ポイント増）、災害に強い安全なまちづくりの達成度は「達成」「やや達成」が30・5％（同1・7ポイント増）とそれぞれ前進がみられた。

今後は半年ごとの調査に移行し、次回は8月に行う予定。

業績「同程度か上回る」46％

被災事業所 県状況調査 前回から1.2ポイント減

県は26日、東日本大震災の被災事業所を対象とした7回目の復興状況調査（2月1日時点）の結果を公表した。業績について「被災前と同程度または上回っている」と回答した事業所は46・0％で、前回調査（2014年8月時点）から1・2ポイント減少した。

調査は沿岸12市町村の被災した2160事業所を対象に行い、1349事業所が回答した。回答率は62・5％。

業績が被災前と同程度または上回っていると回答した事業所の割合を産業分類別にみると、建設業が82・4％（前回比3・8ポイント減）と高く、水産加工業が28・0％（同5・3ポイント増）と低かった。

事業再開状況は「再開済み」が57・5％（同2・0ポイント減）。建物や設備の復旧状況は「ほぼ震災前の状態に復旧」が46・7％（同2・3ポイント増）だった。

現在の課題（三つ選択）は「顧客・取引先の減少または販路の喪失」を選択した割合が45・3％で最も高く「業績の悪化」38・6％、「雇用・労働力の確保が困難」35・6％と続いた。

県、釜石市、東大研究所 海洋エネ研究へ協定

県と釜石市、東京大生産技術研究所（東京都）の3者は26日、本県での海洋再生可能エネルギーの研究開発を推進するための連携協力協定を結んだ。同エネルギーの活用技術開発や設備部品の製造など新産業の創出を模索し、同市を中心とした国際的な研究拠点の構築を目指す。

協定は▽同エネルギーの活用技術の研究開発を推進▽実証フィールドの管理、運営の在り方の検討▽発電機などの部品製作や設置にかかる土木技術などを請け負う新産業の創出▽関連分野を専門とする人材育成―の4項目を盛り込んだ。国が公募する海洋エネルギー実証フィールドの釜石市での認定も視野に取り組みを進める。

締結式には達増知事、釜石市の野田武則市長、同研究所の中埜良昭所長が出席。達増知事は「研究開発推進や人材育成など多方面にわたり取り組みを進める」と強調し、野田市長は「被災地の子どもたちの大いなる未来も海洋エネルギーにかかっている」とまちづくりへの思いを新たにした。中埜所長は「研究成果を実証し、確実なものとして社会に浸透させたい」と意気込みを示した。

エネルギー開発をめぐっては昨年12月以降、釜石・大槌地域産業育成センターと同大、東北大などが独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託を受け、リニア式波力発電システムの開発を進めている。4月以降に各大学、研究機関での研究開発が本格化する。

完成したトンネルを通る工事関係者や地域住民

松山トンネル完成

宮古西道路

復興道路として県と国が整備を進めている宮古盛岡横断道路宮古西道路のうち、県施工区間内の仮称・松山トンネル（延長73メートル）の完成式が26日、宮古市松山の現地で行われた。宮古西道路を含む宮古箱石道路では初のトンネル完成となる。

今後、同市根市の仮称・根市～仮称・田鎖インターチェンジ間などの工事を進め、2018年度の使用開始を目指す。

式典には約60人が出席。県沿岸広域振興局の桐田教男副局長は「着工から約2カ月と短期間で貫通し、無事に完成した。これを契機に今後の工事にも万全を期して取り組みたい」とあいさつした。

テープカットとくす玉割りに続き、関係者や地域住民がトンネル内を歩いて通り、完成を祝った。

同トンネルは周辺に中世の松山館跡があり、現状保存のためトンネル工法を採用。同トンネルと周辺の橋などを一括発注し、事業費は約9億円。

宮古西道路の整備により、市街地を迂回するため同市南部や山田町への移動時間短縮や渋滞緩和が見込まれる。

重茂の高台移転団地完成

宮古市内の漁集が完了

漁業集落防災機能強化事業（漁集）を導入して造成を進めていた宮古市重茂の高台移転団地（20区画）が26日、完成した。宅地を造成する市内の漁集は全7地区で事業が完了し、被災者の生活再建が前進する。

同日は市と施工業者による完了検査を実施した。仮設住宅から自力再建用地に移る粟津清春さん（69）は「日当たりも良く暮らしやすそうだ。今年中には自宅を再建したい」と待ち望んだ。

重茂漁協南側に位置する団地は約1・8ヘクタールの山林を切り土して造成。自力再建用地16区画（330～690平方メートル）に加え、6月に完成予定の戸建て災害公営住宅は4戸が整備される。造成事業費は約3億4千万円。

同市の漁集は被害が比較的小規模な地区で導入。他に女遊戸地区で津波防災機能を持たせた集落道（延長638メートル）、田老野原地区で漁業用地（約1・5ヘクタール）の整備が計画され、2015年度の完成を予定する。

同日は防災集団移転促進事業（防集）を導入した赤前地区の2団地（27戸）も造成工事が完成し、市に引き渡された。

30～50社を想定

被災企業支援 専門家派遣 復興庁が決定

【東京支社】復興庁は26日、東日本大震災で被災した企業の新商品開発や生産性向上などを支援する専門家を現地に派遣することを決めた。被災企業の希望を募り、2015年度に30～50社への派遣を想定する。

被災地では水産加工業を中心に売り上げの回復が遅れており、新商品開発や新サービスの開発を専門家が手助けすることで新たな販路の開拓を目指す。

復興庁は市場調査や新商品の企画、生産性向上、経営管理、財務強化など幅広い分野の専門家を公募などであらかじめ登録し、希望する被災企業に派遣する方針。派遣予算として15年度復興予算案に1億円を計上した。

併せて国や県、市町村、商工会などでつくる「企業復興支援ネットワーク」も設立。被災企業が抱える課題や各種施策の情報を共有し、官民一体で被災地の産業復興を後押しする仕組みを整える。

原発影響対策 15年度も継続

県対策本部会議

県の原発放射線影響対策本部会議は26日開かれ、東京電力福島第1原発事故に伴う県内各地での空間放射線量や河川、海水の放射性物質濃度の測定などを2015年度も継続する方針を確認した。

現行の対策のうち下水道施設から出る脱水汚泥の処分について、国の通知に基づき放射性物質濃度の測定頻度を月1回から「処分先との協議結果に応じて測定（最低年4回）」などと見直す。

他は測定結果の公表を含めて基本的に継続する。

東京電力に対する損害賠償請求は14年度分の損害について6月ごろ、第7次請求を予定する。県によると、14年度に県内の公共施設など55カ所で測定した地表付近の放射線量は国の除染基準とされる毎時0・23マイクロシーベルトを全て下回るなど、影響は低減傾向にある。

プレミアム付き商品券 花巻で6月発行

商議所

花巻商工会議所（宮沢啓祐会頭、議員95人）の通常議員総会は26日、花巻市内のホテルで委任を含む76人が出席して開かれ、2015年度事業計画案など12議案を承認した。市の委託事業として総額12億円のプレミアム付き商品券を発行。販売期間を6月1日から7月31日とする事業概要が固まった。

プレミアム付き商品券事業は国の地域住民生活等緊急支援の交付金（2億1750万円）を活用し、千円券12枚を1万円で10万セット販売。利用できる登録店を4月16日から1カ月間募集する。

全市民が購入できるように各世帯に引換券を交付し、商工会議所の本所・支所や振興センター23カ所などで販売する。商品券の利用期間は6月1日から11月30日までの6カ月間となる。

15年度予算はプレミアム付き商品券事業（12億3466万円）で膨らみ総額17億9735万円。前年度比12億7147万円増となった。事業計画はほかに▽SL銀河運行に関連する観光活性化事業▽県央広域観光ルート「日本メルヘン街道」の推進―などを承認した。

国道の52区間 自治体に移管

国交省・本県2区間

国土交通省は26日、全国の国道のうち、静岡県の1号藤枝市岡部町内谷―島田市野田（14キロ）など52区間、約200キロの管理権限を4月1日に地元自治体に移すと発表した。本県では、4号の平泉町平泉（5キロ）と花巻市山の神―同市西宮野目（6キロ）が対象。

政府は2013年12月、地方分権改革の一環として国道管理権限の移管拡大を決定。国交省は昨年7月、112区間約540キロを18年度までの移管対象に選んだ。今回の52区間のほとんどはこれに含まれるが、一部を地元の要望で追加した。バイパスが新設され、それまで使われていた国道が移管されるケースが多い。

点検 14市の15年度予算 ■11■

人口減少対策に注力

復旧や子育て支援推進

久慈

久慈市の2015年度一般会計当初予算の総額は234億8200万円で、市長選後に政策的事業を加えた14年度6月補正予算と比べて21億3613万円（8・3％）減。歳入に見合った予算規模となったが「人口減少対策」をキーワードとして、拡充を含め新規32事業を盛り込んだ。

歳入は地方交付税が79億5276万円（14年度6月補正後比11・4％減）。震災復興特別交付税の約10億円減が大きい。市税は39億1385万円（同2・6％減）。家屋の評価額見直しなどにより固定資産税が8928万円減と見込む。このため、財政調整基金（14年度末残高見込み額17億7247万円）を約4億8千万円取り崩すなどして対応する。

普通交付税の合併算定替えの特例措置が、16年度から5年間で逓減。市は21年度までに「数億円規模での減額が見込まれる」とし、厳しい財政運営は続きそうだ。

歳出は復旧・復興事業が54事業で45億2265万円。久慈湊地区の海岸防潮堤復旧工事が15億5400万円を占める。

普通建設事業費は46億1194万円（14年度6月補正後比28・7％減）。久慈小の改築工事や地下水族科学館もぐらんぴあの管理棟整備など大型事業の予算計上を終え、大幅減となった一方、人件費や扶助費、公債費が占める義務的経費は97億9649万円（同1・7％増）。歳出に占める義務的経費の構成比も4・1％増の41・7％となった。

新規事業は、子育て支援対策として第3子以降の保育料を無料化（2312万円）。看護師養成のための奨学金貸し付け事業（96万円）も実施する。「観光海女」を全国公募する北限の海女育成対策推進事業費補助金（247万円）や、新野球場を中心とした総合運動公園整備基本構想策定事業（400万円）も盛り込んだ。

15年度末の市債残高見込み額は251億4128万円。14年度末残高見込み額に比べ10億3977万円減るが、依然として大きな額だ。

久慈市の2015年度当初予算の主要事業

	事業名	予算額	内容
復旧・復興	津波避難施設整備事業	9,131	津波避難タワーの設置
	災害復旧事業	155,400	久慈湊地区の海岸防潮堤復旧工事
子育て・教育	保育所運営費	2,312	保育料の第3子以降無料化
	学びのサポート学習塾事業	16	小中学校の長期休暇を利用して有償ボランティアが学習指導
雇用対策	新卒者雇用支援奨励金交付事業	540	新規学卒者が市内事業者に正規雇用された場合に奨励金を交付
市政関連	公共施設防災機能強化事業	6,129	市役所本庁舎の耐震化
	市制施行10周年記念事業	410	来年3月に記念式典開催など

（予算額の単位は万円）

厳しい財源も独自色

記者の目

昨年3月スタートの遠藤譲一市政初となる本格予算編成は、厳しい財政状況の中、人口減少対策や観光・産業振興などに独自色も見せる。

歳入は普通交付税の合併算定額逓減措置のほか、大幅な市税増収が期待できず、厳しい財政運営が今後も避けられない見通しだ。

2015年度一般会計当初予算では、第3子以降の保育料無料化など新規32事業を盛り込んだ。ただ「補助費等」も14年度6月補正後と比べ2・3％（6491万円）減。市民の「痛み」を伴う措置となっている。

2月下旬には「北三陸久慈市ふるさと大使」を新設。市ゆかりの人らに無報酬で地域の魅力を発信してもらう事業を始めた。限られた財源の中、さまざまなアイデアや工夫を生かしながら地域活性化に向けた光を見いだしたい。

（久慈支局・佐藤俊男）

ニュースフラッシュ

■県司法書士会、復興への問題指摘　【東京支社】日本司法書士会連合会は26日、都内でプレスセミナーを開き、本県の司法書士会が東日本大震災からの復興を妨げる問題について報告した＝写真。

県司法書士会の芳賀聡会長らが出席。被災ローンを減免する「個人版私的整理ガイドライン」の要件が厳しく利用が進まない問題や、災害公営住宅に入居する際に必要となる連帯保証人の確保が被災者の負担となっている現状を指摘した。

連帯保証人について、同会の塚崎友三常任理事は「硬直的な運用をすれば住民が困るのは目に見えている」と述べ、被災自治体に柔軟な運用を求めた。

■外国人78人が介護士合格　厚生労働省は26日、経済連携協定（EPA）に基づきインドネシアとフィリピンから来日した78人が、2014年度の介護福祉士国家試験に合格したと発表した。合格率は44.8％で前年度から8.5ポイント伸び過去最高となった。

受験には3年の実務経験が必要なため、原則として11年度以前に来日した174人が挑み、インドネシアの47人とフィリピンの31人が合格した。

日本人を含む全体の合格率は61％。

栗駒山に機器設置へ

防災協初会合 15年度、山頂付近

岩手、秋田、宮城の3県にまたがる栗駒山（1626メートル）の火山防災協議会（会長・小向正悟県総合防災室長）は26日、盛岡市内丸の県公会堂で初会合を開いた。仙台管区気象台は2015年度に山頂付近に火口カメラや地震計、傾斜計などを設置し、監視態勢を強化する方針を示した。

3県や一関市など関係自治体の担当者、有識者ら委員39人（代理含む）が出席した。

同気象台によると、新たに設置する観測機器は宮城県栗原市耕英地区にある既存の観測地点より山頂に近い場所を選定する予定で、雪解け後に調査する。

栗駒山は比較的静穏であるほか、観測施設の電源確保や通信環境の問題から、観測網の整備が進んでいなかった。

会合では火山ハザードマップの作製に向けて「目標時期を定めたい」との提案があった一方で、栗駒山は過去の噴火が明らかでなく、マップを作製するには情報が足りないとの指摘も出た。

栗駒山の火山活動の研究を進める岩手大の土井宣夫教授は「私たちは栗駒山の噴火に至るプロセスをほとんど理解していない。（作製時期や内容を）早急に決めないほうがいい」と述べた。

一関市は昭和湖トイレや避難小屋にヘルメットを配備することなどを報告した。

外国人宿泊数 14年過去最高

延べ4482万人

2014年にホテルや旅館などで外国人が宿泊した回数（延べ宿泊者数）は、前年比33・8％増の4482万人で過去最高を記録したことが26日、観光庁の調べで分かった。円安や観光ビザ緩和、チャーター便増加などを受けて、中国人が84・3％増の764万人と大幅に伸びた。外国人が旅行で使った金額も43・1％増の2兆278億円で、過去最高だった。

延べ宿泊者数は、施設の利用者数に宿泊日数を掛けて算出する。都道府県別では東京都の1345万人が最多で、次いで大阪府584万人、北海道403万人、京都府341万人。国・地域別では台湾783万人、中国764万人、韓国422万人の順となった。

旅行での消費額を国・地域別にみると、中国人が前年の2倍超の5583億円で、全体の4分の1超を占めた。

下田駅建設断念へ

盛岡市 費用、利用需要で判断

盛岡市は26日、同市玉山区の市玉山総合事務所で開かれた玉山区地域協議会で、同区下田地区で計画されていたIGRいわて銀河鉄道下田駅の建設を断念する方針を示した。多額の費用や利用需要の見通しを踏まえた判断。市は周辺駅への無料駐車場整備など代替事業を進めることで住民の利便性を高める考えだ。

市によると、2013年9月の台風18号による松川の氾濫で下田駅建設予定地が浸水したことから、IGR側が2月、同駅利用者の安全を確保するため予定地と周辺線路のかさ上げの必要性を指摘。住民数などから今後多くの利用者が見込まれず、かさ上げ工事や約10億円と推計される駅建設などで多くの費用や時間を要することが事業見直しの要因になったという。

代替案として、下田地区に近いIGR渋民駅西側への無料駐車場新設、同駅へのアクセス道路となる市道柴沢下田線の拡幅などを提示。委員からは「社会情勢の変化を考えるとやむを得ないが、選択肢を広げるべきだ」などの意見が出された。

市は4月に地元自治会に説明し、同案をたたき台として協議する予定だ。

下田駅設置事業は旧玉山村との合併に伴う新市建設計画（06～15年度）に盛り込まれており、市は同計画期間内に着手できない見通しを示していた。

本県は7万人

本県は前年比14・7％増の7万4890人。東北では宮城県の12万9580人（21・6％増）に次ぎ2番目。

アンテナ　漁協一丸で生産増へ決意

宮古市の田老町漁協は、東日本大震災で被害を受けた大型施設の復旧工事がほぼ完了。小林昭栄組合長＝写真＝は「みんなで、みんなのために頑張ろう。津波を乗り越えてきた先人の教えに習おう」と組合員復興大会で呼び掛け、漁協、組合員一体で意欲的に生産に取り組む決意を示した。「施設は復旧するが、住民の住宅再建の本格化はこれから。みんなで生産を増やし、所得を増やす」と組合員が前向きに進めるよう先頭で旗を振り続ける。

達増知事 きょうの日程

▽午前　県防災会議▽午後　県土地改良事業団体連合会総会　人口問題対策本部

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。